

令和5年度 帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業
 (I 帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業)
 事業内容報告書の概要

地方公共団体名【 市原市教育委員会 】
令和5年度に実施した取組の内容及び成果と課題
<p>1. 事業の実施体制(運営協議会・連絡協議会の構成員等)</p> <p>帰国・外国人等指導協力者連絡協議会 構成員: 教育委員会指導主事 日本語指導教諭 日本語指導担当者 日本語指導協力者</p>
<p>2. 具体の取組内容 ※取り組んだ実施事項(1)～(13)について、それぞれ記入すること</p> <p>(1) 地域の外国人児童生徒等指導体制の推進に係る運営協議会・連絡協議会の設置・運営 帰国・外国人等指導協力者連絡協議会:年2回 ・本年度の支援・指導について情報共有 ・次年度の指導と取り組みについて情報共有</p> <p>(2) 学校における指導体制の構築 ・日本語指導が必要な児童生徒の在籍校に日本語教室を設置し、日本語指導協力者9名を派遣し指導を行った。 ・加配校(5校)においては日本語指導教諭と日本語指導協力者が指導を行った。</p> <p>(3) 「特別の教育課程」による日本語指導の実施 ・帰国・外国人等指導協力者連絡協議会にて「特別の教育課程」の編成と実施について情報共有を図った。 4月:「特別の教育課程」の編成と実施についての説明 11月:個別の指導計画の見直しと指導改善 2月:校内協議会等により達成目標の評価、市教委への報告</p> <p>(4) 成果の普及 ・帰国・外国人等指導協力者連絡協議会を通して成果と課題を共有する。 ・HPに実践の概要と成果を公表する。</p> <p>(6) 小学校入学前の幼児や保護者を対象としたプレスクール ・新入学予定の外国籍幼児等に対する日本の学校生活適応支援と初期の日本語指導 ・外国人保護者に対し日本の学校制度や学校生活について情報提供</p> <p>(7) ICTを活用した教育・支援 ・日本語指導を実施している学校にiPad miniを1台ずつ配付し、翻訳アプリを使用した母語支援を行った。</p> <p>(10) 日本語指導ができる、又は児童生徒等の母語が分かる支援員の派遣 ・日本語指導申請校へ指導協力者を派遣し、個別またはグループ指導で取り出しによる年間31回程度の日本語指導及び適応指導を実施した。</p>

3. 成果と課題 ※取り組んだ実施事項(1)～(13)について、それぞれ記入すること
- (1) 地域の外国人児童生徒等指導体制の推進に係る運営協議会・連絡協議会の設置・運営
【成果】・情報共有、情報交換により連携がより深まり、効果的な支援体制が構築できた。
【課題】・今後日本語指導が必要な児童生徒が大幅に増えた場合を考えると校内の体制、予算の面が課題である。
- (2) 学校における指導体制の構築
【成果】・日本語指導協力者との好ましい人間関係により、児童生徒が安心して学習できた。
【課題】・今後日本語指導が必要な児童生徒が大幅に増えた場合を考えると、校内の支援体制が更に必要となる。(特に小学校低学年への対応)
- (3) 「特別の教育課程」による日本語指導の実施
【成果】・日本語指導の推進を図ることができた。
【課題】・日本語指導を受けることができる期間を目安として設定しているが、終了する時期を決定するのが難しい。
- (4) 成果の普及
【成果】・本市の取組についての情報提供を広く周知することができる。
【課題】・他自治体の取組を参考にし、本市の取組を改善していく必要がある。
- (6) 小学校入学前の幼児や保護者を対象としたプレスクール
【成果】・外国籍幼児への学校生活の説明や初期日本語指導により事前に理解度を把握することができた。
 ・保護者が日本の学校や集団生活等について理解を深め、不安感を和らげることができた。
【課題】・幼児教育施設に通っていない外国籍幼児のプレスクールへの参加を促す方法。
- (7) ICTを活用した教育・支援
【成果】・iPad miniにインストールしてある翻訳アプリの活用により、校内職員でも母語支援ができた。
【課題】・今後も継続して活用できるかどうか。
- (10) 日本語指導ができる、又は児童生徒等の母語が分かる支援員の派遣
【成果】・日本語指導協力者による熱心な指導で、安心して学習や生活を送ることができている。
【課題】・多様化している日本語指導が必要な児童生徒の言語への対応。

	幼稚園等	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	中等教育学校	特別支援学校
本事業で対応した幼児・児童生徒数	4人 (2園)	176人 (32校)	53人 (13校)	人 (校)	人 (校)	人 (校)	人 (校)
うち、特別の教育課程で指導を受けた児童生徒数		176人 (32校)	53人 (13校)	人 (校)	人 (校)	人 (校)	人 (校)

4. その他(今後の取組予定等)
- ・小学校での初期指導の充実を図る。
 - ・担当者による情報交換、連携協議会やプレスクールを充実させる。

※ 枠は適宜広げること。(複数ページになっても差し支えない) 成果物等があれば別途提出すること。

※ 事業内容報告書の概要は、担当者・連絡先欄を除き、様式9(添付1)の5. 成果イメージ資料のポンチ絵と併せて、文部科学省ホームページで公開する。